

2025

7/7  
MON

No.

490

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラスト グローバル証券

## 米市場シェア維持「値下げ」近隣窮乏化策

関税は輸出側ではなく輸入側が支払うものだが日本の自動車メーカーが市場シェア維持で北米向け自動車輸出価格引き下げ「近隣窮乏化策」との誹り免れず日米関税交渉7月9日「90日停止」期限に合意できず時間切れ「上乗せ14%相互関税」見切り発動などトランプ関税「不確実性」再燃に米国株のユーフォリア（陶酔感）が懸念される。

日本の北米向け自動車輸出価格2割下落の怪

「トランプ政権に生じる月間約200億ドルの関税収入を実際に負担していたのは正に世界のトヨタと日産であったことが判明した（making it abundantly clear that it was indeed the Toyotas and Nissans of the world that were footing the bill of those extra \$20 billion or so in month tariff revenues generated by the Trump admin）」（米金融サイト「Zero Hedge」7月3日『Japan Finally Admits Its Carmakers Have Been Paying All Trump Tariff Costs As Trade Talks Collapse（交渉決裂で日本が認めた自動車メーカーの関税コスト負担）』）-。本来、関税は輸出側ではなく輸入側が支払うのが基本だが、今回、日本の自動車メーカーが北米向け自動車輸出価格を引き下げて関税上乗せでも米国での販売価格を抑え、市場シェアを維持できるよう苦心しているというのだ。

かかる大幅な輸出価格の引き下げは、第1次トランプ政権下で関税を課された中国企業がシェア維持のために輸出価格を引き下げた例があるが、今回は米国市場のシェアを落とさない日本メーカーが利益圧迫による「近隣窮乏化政策」の様相を強めているという。

トランプ氏は日本への関税率を最大30-35%に上げる可能性を示したのも、こうした日本の自動車メーカー5月の北米輸出価格が2割下落した市場シェア維持戦略に対し自動車関税を30-35%に引き上げないと数量ベースの貿易赤字が減らないとの焦燥感を抱いた可能性が指摘される。むしろ、それは親日派のベッセント米財務長官が日本との関税交渉について、交渉期限とする7月9日までに合意できない可能性を示唆したことからも彷彿とされる。

米国市場シェア維持のための自動車輸出価格の引き下げが近隣窮乏化政策との誹りを免れないとすれば、ベッセント氏が7月3日、米CNBCとのインタビューで、「日本は素晴らしい同盟国

だが、今は難しい立場にある。7月20日に参議院選挙を控えており、それが取引を進める上で多くの国内的制約をもたらしている」との発言の真意が透けて見える。

強硬路線へ転身した親日派ベッセント財務長官

その上で親日派のベッセント長官は、上乗せ関税の一時停止措置が期限を迎える7月9日以降の貿易協議延長について、「我々は大統領の意向に従う。貿易相手が誠実に交渉しているかどうか判断するのは大統領だ」と強硬路線への転身を示唆した。全権を委任されたトランプ米大統領は7月4日、ワシントン近郊で記者団に、「相互関税の税率を国ごとに見直し最大70%にする考えを示し4日から各国に通知、新たな相互関税は8月1日から徴収する旨発言した。さらに、トランプ氏は新たな相互関税率について「60-70%程度から10-20%程度まで幅広くなるだろう」と明かし、新たな相互関税率の通知は4日にまず10-12カ国に送るという。

トランプ政権は英国とベトナムの2カ国と貿易協定に関する合意に達したが、相互関税上乗せ「90日停止」期限である7月9日までに大多数の国とは合意するのは難しい情勢にある。もっとも、トヨタはじめ一部メーカーは既に7月から値上げの意向を表明しており、今後、トランプ関税の影響が米国の販売減少となって現出する可能性がある。

例えば、赤沢亮正経済財政・再生相は米東部時間6月27日にラトニック米商務長官とは約1時間協議し翌28日も電話で協議したが、交渉責任者ベッセント長官と会えないという信じられない事態が起きている。

しかも、赤沢氏は交渉過程で「米国から輸出する自動車のうち30万台は日本メーカーのもの」とアピール、中国が一時輸出規制した希土類（レアアース）供給での協力など時間を要する提案で自動車・部品25%関税軽減を訴えてきたが米側には響いていないようだ。つまり、米国は日本に即効性のある対日貿易赤字削減を求めているが、「日本はこれまで赤字削減に直結しない造船や航空分野など対米投資や日米協力を提案する形で話が上手く噛み合っていない」（ある政界筋）という。トランプ関税「不確実性」再燃が懸念される。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(日)5月経常収支  
7月8日(火) 午前8時50分発表予定

(予想は、+2兆9504億円) 参考となる4月実績は+2兆2580億円。前年同月比で貿易赤字幅は縮小し、第一次所得収支の黒字幅は縮小。5月については、第一次所得収支の黒字額が高水準を維持する見込みのため、経常黒字額は4月実績を上回る可能性がある。



(豪)豪準備銀行政策金利発表  
7月8日(火) 午後1時30分発表予定

(予想は、0.25ptの利下げ) 豪準備銀行(中央銀行)は今後の経済見通しについて、消費回復の遅れ、国内需要の低迷、労働市場の悪化などのリスクも残っており不確実性があるとした。ただ、基調的なインフレ率は3%を下回っており、追加利下げの可能性はある。



(中)6月消費者物価指数  
7月9日(水) 午前10時30分発表予定

(5月実績は、前年比-0.1%) 参考となる5月実績は前年比-0.1%。インフレは抑制されており、6月についても前年比ベースでほぼ横ばいか、若干のマイナスとなる可能性がある。

## 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ  
2.61%

ロシア  
15.45%

中国  
1.65%

トルコ  
30.84%

インド  
6.30%

オーストラリア  
4.19%

## 世界ニューストピックス

### 赤沢氏、米商務長官と電話会談 = 関税交渉「突っ込んだやりとり」

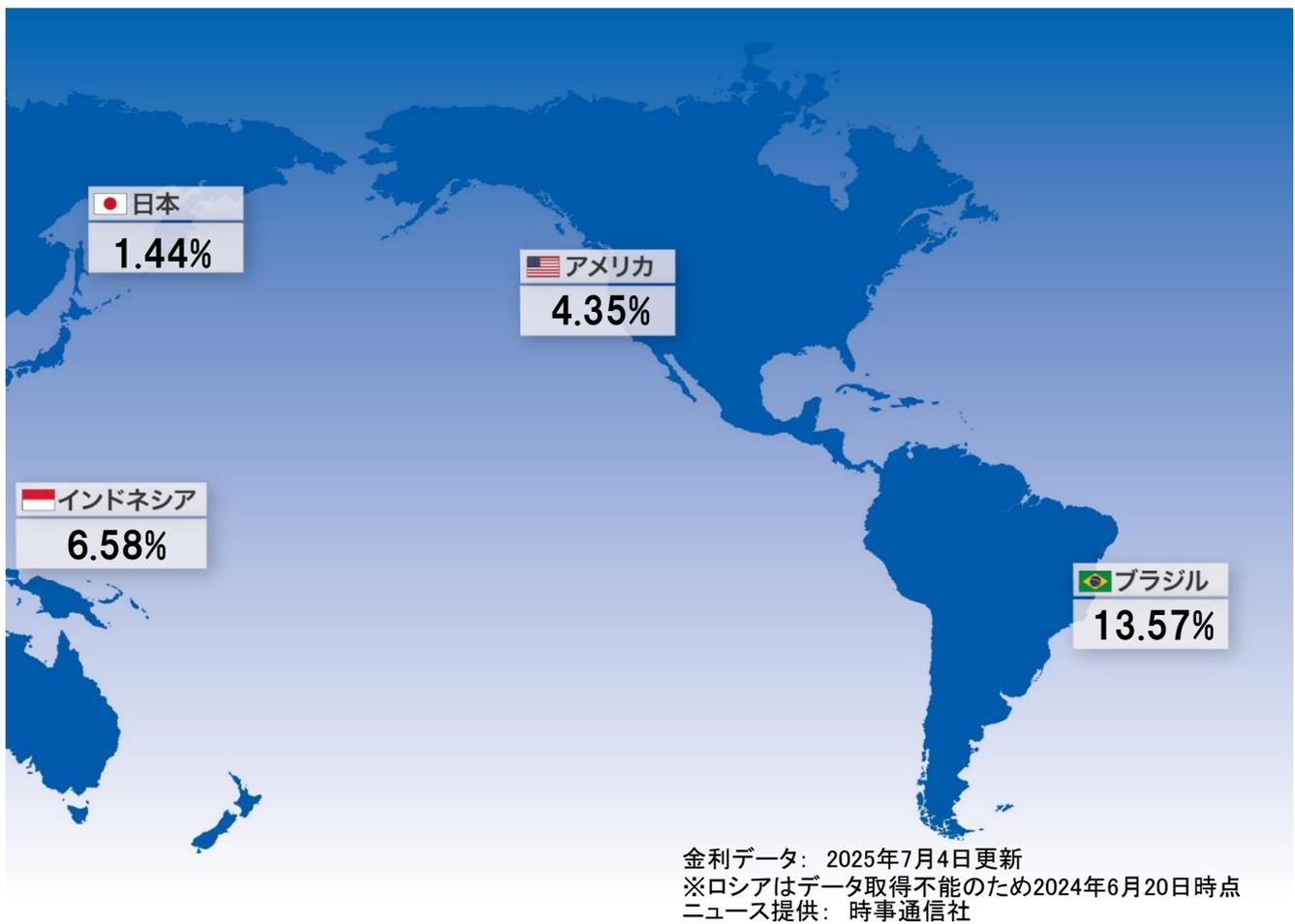
2025年7月6日

政府は6日までに、米国の高関税措置に関し、赤沢亮正経済再生担当相が3日と5日にラトニック米商務長官と電話会談したと発表した。3日は約45分間、5日には約60分間協議。「日米の立場を改めて確認し、突っ込んだやりとりを行った」としている。赤沢氏はこれまで7回訪米して米国側と協議を行ってきたが、関税の見直しは難航。足元では、国・地域別に課す相互関税の上乗せ分の適用停止期限である9日を節目と位置付け、交渉を進めている。一方、トランプ米大統領は4日、12カ国に対して新たな関税率を通知する書簡に署名し、7日に送付すると発言した。(C)時事通信社

### 中国、欧州との亀裂露呈 = 外相歴訪、安保・通商で溝一米関税期限前にけん制も

2025年7月6日

【北京時事】中国の王毅共産党政治局員兼外相は6日、ベルギー、ドイツ、フランスの3カ国歴訪を終える。習近平政権は米国との長期対立を見据え、欧州との関係強化を急ぐ。しかし、今回の訪問では、安全保障や通商面で中国・欧州間の亀裂が露呈する結果となった。「中国は米国ではない。米国と同じ道は歩まない」。王氏は2日、最初の訪問国ベルギーで欧州連合(EU)のカラス外交安全保障上級代表(外相)にこう強調。国際協調に否定的なトランプ米政権との「違い」を語り、中国が「秩序の擁護者」であるかのように振る舞った。しかし、カラス氏はウクライナ侵攻を続けるロシアに中国が物資支援を続けていると非難。中国によるレアアース(希土類)の輸出規制解除も求めた。王氏は「欧州が直面する問題は中国由来ではない」と一蹴。会談は約4時間続いたが、議論は平行線をたどった。香港紙サウスチャイナ・モーニング・ポストによると、王氏は会談で「ロシアの敗北は見たくない」と主張。ウクライナで戦闘が続けば、米国が対中政策に集中できないため、中国の利益にかなうと捉えているような発言もあったという。王氏が続いて訪れたドイツでも、ワーデフル外相が中国による対口支援とレアアースの輸出規制に対する懸念を表明した。(後略) (C)時事通信社



## トランプ関税、影響まだ = 経済堅調も、物価高 予想一米

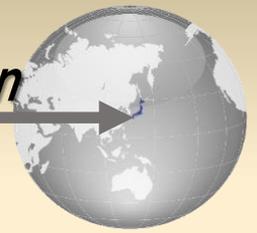
2025年7月6日

【ワシントン時事】トランプ米政権が次々と高関税を発動し、景気に先行き不透明感が漂っているものの、米国の雇用情勢は底堅さを保ち、インフレも今のところ落ち着いている。政権は経済運営に自信を強めるが、関税による物価上昇はこれから表れるとの見方は根強い。3日発表された雇用統計では、景気動向を反映する非農業部門就業者数が前月比14万7000人増と、市場予想を上回った。インフレ率も直近では2%台前半で推移。トランプ大統領は「インフレはない」と言い張り、連邦準備制度理事会（FRB）に大幅な利下げを求める。ニューヨーク株式市場の株価は4月、関税発動が経済に打撃をもたらすとの懸念から大幅下落した。その後、不透明感の緩みに伴い、株価は回復。ハイテク株中心のナスダック総合株価指数は今月3日、史上最高値を更新した。ベセント財務長官は3日、米テレビのインタビューで、「関税は経済の打撃になっていない」と強調。関税への懸念は「ほえない犬だ」と断じた。4日に成立した「トランプ減税」や規制緩和をてこに、成長を加速させる方針を示した。一方、ミネアポリス連邦準備銀行によると、米国の関税率は6月下旬時点で14.64%。4月上旬の30%超からは低下したとはいえ、トランプ政権発足前の2.3%に比べ、はるかに高い。（後略）（C）時事通信社

## 脱炭素支援、大きく後退 = EV、再エネ優遇撤 廃一米大型減税法

2025年7月5日

【ニューヨーク時事】4日発効したトランプ米大統領肝煎りの大型減税法は、バイデン前政権が推進した脱炭素政策を大きく後退させる。電気自動車（EV）や再生可能エネルギーの普及を促す優遇措置を撤廃する一方、石炭生産は奨励。日本企業の戦略にも影響しそうだ。トランプ氏は4日、法案署名の式典で、石炭を「『クリーンで美しい石炭』と呼ばなければならない」と演説。風力発電は景観を壊し、鳥を殺すだけで機能しないと語った。前政権は史上最大の気候変動対策をうたったインフレ抑制法に基づき、要件を満たすEV購入者に最大7500ドル（約108万円）の税額控除を適用。再エネ発電や水素製造など、脱炭素の取り組みに税制優遇措置を設けた。これに対し大型減税法は、EV購入促進策を今年9月末で終了。米新車販売に占めるEVの割合は2021年の約3%から24年に約8%まで伸びたが、財政支援がなければ「普及ペースが落ちる」（アナリスト）と予想されている。また、太陽光・風力発電の設備整備への税額控除を原則27年末までに稼働するものに限定。水素に関しては、日本のエネルギー業界では「支援が続くだろう」との期待が強かったが、これも27年末に打ち切られる。他方、原子力・水力・地熱発電、蓄電池や二酸化炭素（CO2）地下貯留の計画については、30年代にかけて税額控除を維持。製鉄に使われる原料炭の生産を新たに税優遇の対象にし、化石燃料重視の姿勢を打ち出した。（後略）（C）時事通信社



## 大企業製造業DIは予想に反して改善

日本銀行が7月1日に発表した6月の全国企業短期経済観測調査（短観）では、大企業製造業の業況判断指数（DI）は、2025年3月調査のプラス12から小幅に改善しプラス13となった。大企業製造業の景況感の改善は2四半期ぶり、市場予想は小幅の悪化であった。価格転嫁の進展など企業収益好調が全体を押し上げ。

### 日経平均は上昇一服、短期的な達成感に日米関税交渉の不透明感が重し

上昇一服。買い先行でスタートしたが、前週末には1月27日以来の4万円大台を回復していたことで、短期的な達成感も広がる形となった。また、日米関税交渉に対する不透明感が重しとなったほか、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利下げに慎重な姿勢を再表明したことも弱材料視された。業種別では、電力・ガスが上昇率トップとなったほか、鉄鋼業もしっかり。

### 日経平均、今週は神経質な展開か、目先はトランプ関税政策の行方を注視

神経質な展開か。トランプ米大統領は関税政策をめぐる交渉について、7月9日までにはすべて書簡の送付が完了する見込みとしており、目先はあらためて、関税策によるグローバル経済への影響が懸念されてくる可能性があり、日本についても、高関税の賦課、それに伴う企業収益への影響が懸念されることになる。短期的には、輸出関連から内需株への資金シフトが強まる公算。

### 10年債利回りはやや強含み、米長期金利の上昇が後押し

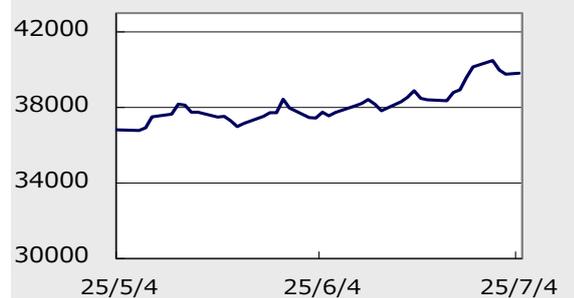
利回りはやや強含み。10年国債入札が順調な結果で週前半の利回りは反落した。しかし、米国で底堅い内容の経済指標が多かったうえ、米国の減税・歳出法案成立の方向性が見えたことで財政赤字の拡大に懸念も戻った。これで米長期金利が上昇し、日本国債市場で売りを後押しした。週間で利回りはやや強含みに。

### 10年債、今週は利回りは弱含みか、日米関税交渉への警戒感で買い優勢へ

利回りは弱含みか。7月20日の参議院選挙が終わるまで日本政府は日米関税交渉で譲歩の姿勢に傾くことが難しいとみられている。日本国債市場の参加者は基本的に様子見姿勢だろうが、目先的には日米関税交渉での合意の難しさが意識されてリスク回避の動きを期待した買いが優勢となりやすいだろう。利回りは週間で弱含みへ。

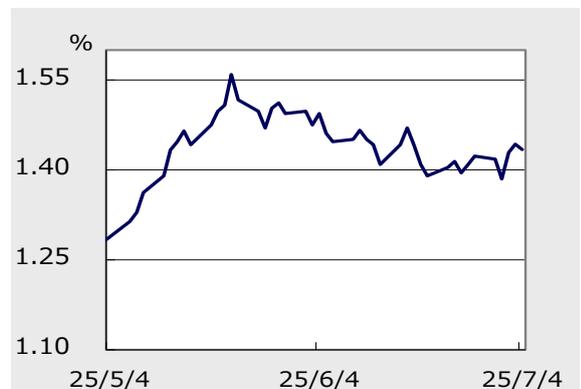
発表日	期間	指標名
7月 08日	05月	国際収支
7月 10日	06月	国内企業物価指数
7月 14日	05月	機械受注

### 日経平均株価



日経平均週末終値	39810.88 円
想定レンジ	39000 ~ 41000 円

### 10年債利回り

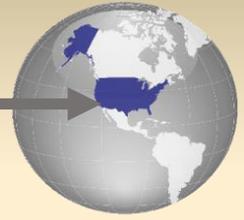


10年国債週末終値	1.44 %
想定レンジ	1.410 ~ 1.445 %



# 米国概況

U.S.A



## 雇用統計は予想以上の改善に

米労働省が7月3日に発表した6月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月から14万7000人増加した。市場予想は11万人程度であった。4月、5月もそれぞれ上方修正されている。失業率は4.1%と、5月の4.2%から予想に反して低下。平均時給は前年同月比3.7%上昇し、予想の3.9%を下回った。

### 米国株は続伸、大型減税案や通商交渉進展期待で

続伸。通商交渉に対する楽観的な見通しの強まりを受けて週初から上昇。上院がトランプ大統領の大型減税案連邦案を可決したこと、ISM製造業景気指数やJOLT求人件数などの経済指標が市場予想を上振れたことも、押し上げ材料となった。週末には、雇用統計が予想外に堅調な内容だったことから、景気減速への懸念が後退し、一段高の展開となっている。

### 米国株、今週は反落を予想、関税策に対する警戒感が再燃も

反落を予想。トランプ大統領は、関税政策をめぐる交渉について、7月9日までにはすべての書簡送付が完了する見込みと述べているほか、関税率について最大70%程度になるともしている。交渉期限は、実質的には発動日となる8月1日に延期される形とはなっているが、目先はあらためて関税策によるグローバル経済への影響が懸念されてくる余地が大きいと考えられる。

### 10年債利回りは上昇、6月雇用統計は市場予想を上回る

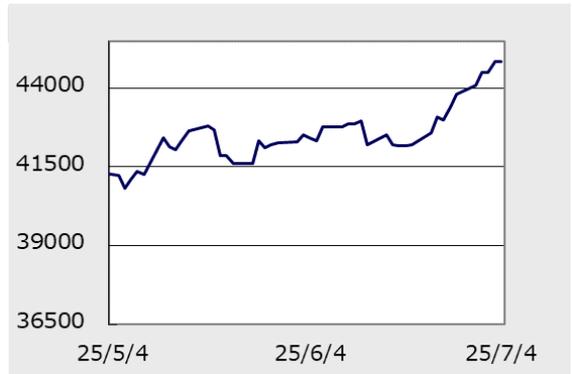
利回りは上昇。米労働省が7月3日発表した6月雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比+14.7万人と市場予想を上回ったことが要因。非農業部門雇用者数は過去2カ月間で1.6万人の上方修正となった。また、6月失業率は4.1%と、5月4.2%から予想に反して低下し、2月来で最低となった。

### 10年債、利回りは下げ渋りか、FOMC議事要旨が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。7月9日に公表される連邦公開市場委員会（FOMC）会合の議事要旨が手掛かり材料となりそうだ。7月利下げに関する議論の内容が焦点となる。引き続き緩和的な政策に慎重な意見が多かった場合、利下げ再開は9月以降との見方が一段と強まり、米長期金利は下げ渋る可能性がある。

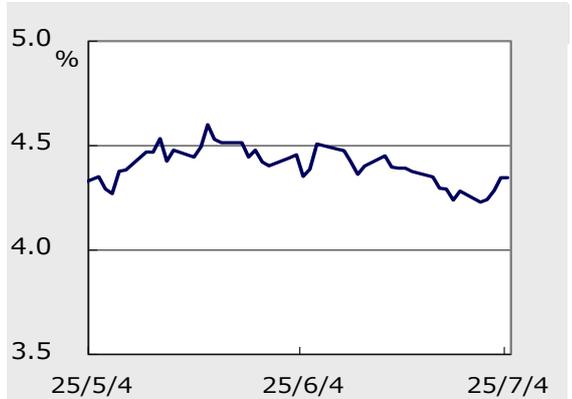
発表日	期間	指標名
7月 10日	前週	新規失業保険申請件数

### NYダウ平均



NYダウ週末終値	44828.53	ドル
想定レンジ	43900 ~	44800 ドル

### 10年債利回り



10年国債週末終値	4.35	%
想定レンジ	4.30 ~	4.40 %



## 失業率は予想に反して小幅上昇

欧州連合（EU）統計局が7月2日に発表した5月のユーロ圏20カ国の失業率は6.3%となり、前月の6.2%から上昇した。市場予想は前月水準の6.2%であった。米関税策に対する警戒感や、地政学リスクの高まりなどが、市場想定比上振れの背景だったとみられる。

### ユーロ円は強含み、昨年7月以来となる170円台

強含み。昨年7月以来となる170円台に乗せた。欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は「為替レートは経済の強さを示す」との見方を伝えており、ECBによる利下げサイクルの終了予想が一段と広がったことが要因。日欧金利差がただちに縮小する可能性は低いこともユーロ買いにつながったようだ。

### ユーロ円、底堅い動きか、ユーロ圏小売売上高などが手掛かり材料に

底堅い値動きか。欧州中央銀行（ECB）の理事会メンバーから追加利下げに慎重な見解が相次ぎ、目的的にユーロは売りづらい。5月ユーロ圏小売売上高や5月ドイツ鉱工業生産など主要経済指標が市場予想を上回った場合、ユーロ買い・円売りの支援材料となりそうだ。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは横ばい、英国債利回り上昇に追従場面も

利回りは横ばい。ドイツの6月消費者物価指数（CPI）は前年比2.0%の上昇となり、前月の2.1%から鈍化、市場予想の2.2%も下回った。ただ、英下院の福祉制度改革法案可決で英国債利回りが上昇、これに追従して利回りが上昇する場面などもあり、国債利回りは下げ渋る展開となった。

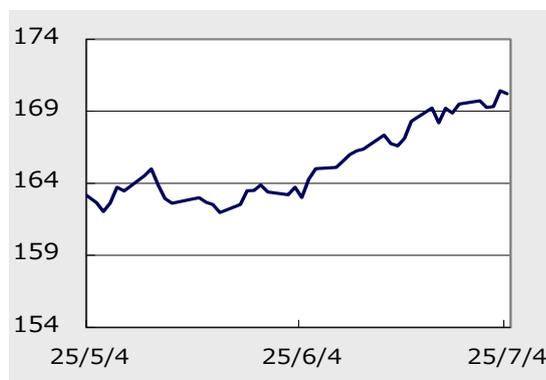
### 10年債、今週は利回りは低下か、米関税懸念でリスクオフも

利回りは低下か。今週は、トランプ米大統領の主要貿易相手国・地域に対する関税計画の詳細が明らかになるとみられ、全般的にリスクオフムードへと移行しよう。リスク回避資産であるドイツ国債には資金流入の流れが強まる公算。国債利回りは低下方向となるろう。

### 経済指標発表予定

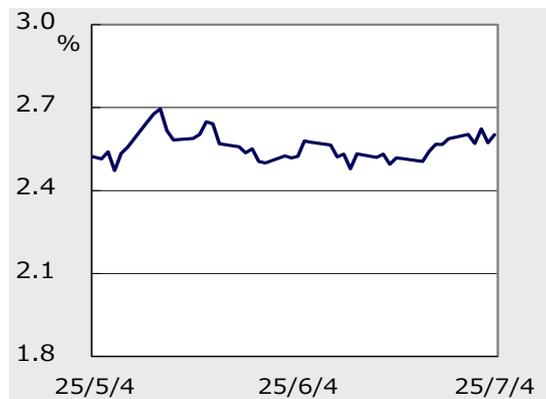
発表日	期間	指標名
7月 11日	05月	英・鉱工業生産指数
7月 11日	05月	英・商品貿易収支

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	170.21 円
想定レンジ	169.00 ~ 172.00 円

### ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.61 %
想定レンジ	2.45 ~ 2.70 %

# ドル円 為替展望

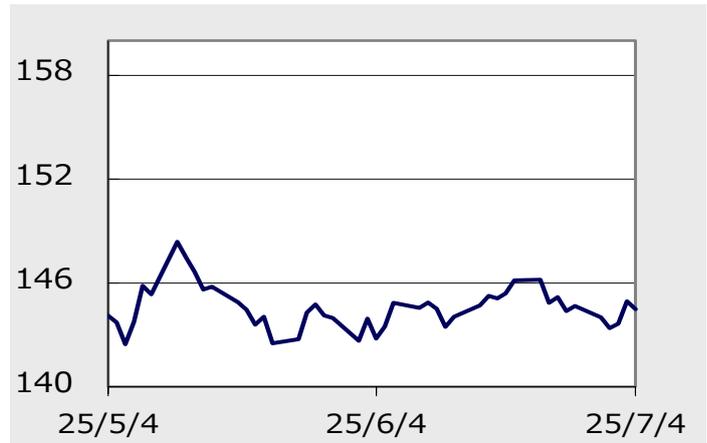
ドル/円 今週の想定レンジ

143.00 ~ 146.00 円

## 今週の米ドル・円は底堅い値動きか

今週の米ドル・円は底堅い値動きか。米国の7月利下げを見極める展開で、ドルは下げづらい。米国と主要貿易相手国との協議も注目され、交渉決裂が避けられた場合、リスク回避のドル売り・円買いは弱まりそうだ。7月3日に発表された6月米雇用統計は失業率の低下、非農業部門雇用者数の増加、平均時給の鈍化が示された。トランプ米大統領は米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長に対して利下げを要請しているが、雇用情勢は特に悪化していないため、7月利下げ観測は大幅に後退し、目先的にはドル買い・円売りがやや優勢となりそうだ。

今週は米国の重要経済指標の発表は予定されていないため、7月9日に公表される連邦公開市場委員会(FOMC)会合の議事要旨が手掛かり材料として注目されそうだ。米金融当局者間での7月利下げに関する議論の内容が焦点となる。引き続き緩和的な政策に慎重な意見が多かった場合、ドル売りは後退すると予想される。一方、米トランプ政権は9日が猶予期限となっている相互関税に関し、合意に達していない相手国には高関税を課す方針。ただ、インドやベトナムとの交渉は進展がみられ、ドルは売りづらい。



ドル円週末終値 144.47 円

【米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨】(9日公表予定)  
米連邦準備制度理事会(FRB)は、7月9日に6月17-18日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)会合の議事要旨を公表する。4会合連続で政策金利を据え置いたが、今後の利下げをめぐる議論が焦点になる。

## 商品マーケット (金・原油)



NY  
金先物

週末終値  
3,346.50ドル

### 反発、先週に大幅下落の反動も

反発。ドル安が支援となる形で、週初から買い優勢の展開となった。地政学リスクの後退などで先週に大幅下落した反動も強まった印象。なお、連休前は、米雇用統計が想定以上に堅調な結果となったことで、リスク回避資産である金にはやや売りが優勢となっている。



NY  
原油先物

週末終値  
66.50ドル

### 上昇、米景気懸念後退とリスクオンで買い優勢

上昇。米国で7月1日に発表された6月ISM製造業景況指数や3日発表の6月非農業部門雇用者数などがコンセンサスを上回ったことで、米国の景気懸念が薄れ、リスク資産の原油に買いが入った。一方、トランプ米大統領の関税方針を巡る不透明感は強く、週末にかけては売りが優勢となった。



## 6月の財新製造業PMIは50.4、好不況節目50を上回る

6月の財新製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.4、前月の実績48.3と市場予想の49.0を上回ったほか、景況判断の境目となる50を2カ月ぶりに回復。景気の先行き不安はやや緩和されているもようだ。また、当局は金融緩和を含む景気対策を強化しているとも報じられている。

### 人民元は横ばい、リスク選好後リスク回避

横ばい。木曜日に米国の6月雇用統計が底堅い内容で米国経済の減速懸念が後退するとリスク選好が緩やかに強まって安全通貨の円売り・リスク通貨の人民元買いが優勢に。週末に米関税政策への警戒感がやや強まるとともにリスク回避もやや強まって人民元売り・円買いが優勢となり、週間では対円で人民元は横ばい。

### 人民元今週は強含みか、リスク選好の買いを見込む

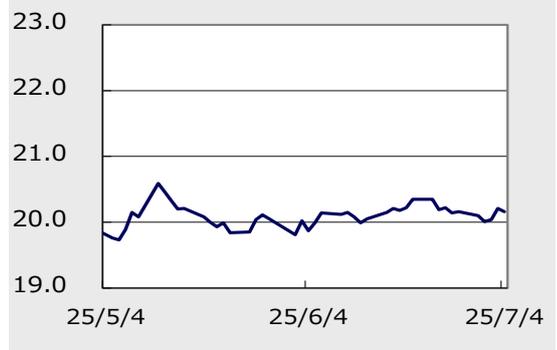
強含みか。前週末にトランプ米大統領は相互関税を最大70%とし、8月1日から発動すると表明した。しかしこれは、事実上、相互関税の本格発動の時期を7月9日から8月1日に延期したことを意味する可能性が高い。今週の為替市場ではリスク選好が緩やかに強まって安全通貨の円が売られ、対円で人民元は強含みへ。

### 上海総合指数は反発、政策期待が高まる

続伸。景気の持ち直し期待が支援材料となった。6月の財新製造業購買担当者景気指数（PMI）は2カ月ぶりに好不況の節目となる50を上回った。また、米中の通商対立に緩和の兆しが出てきていることも指数をサポート。ほかに、金融緩和など追加の刺激策が打ち出されるとの期待感が引き続き好感された。一方、米利下げ期待の後退などが指数の足かせとなった。

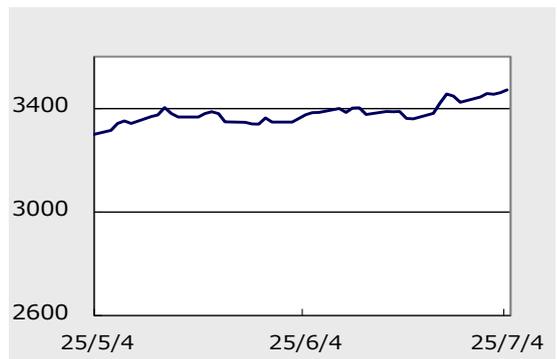
発表日	期間	指標名
7月 09日	06月	消費者物価指数
7月 09日	06月	生産者物価指数
7月 09-15日	06月	新規人民元建て融資
7月 09-15日	06月	資金調達総額
7月 09-15日	06月	マネーサプライM0, M1, M2
7月 14日	06月	貿易収支

### 人民元



人民元円週末終値	20.17 円
想定レンジ	20.15 ~ 20.500 円

### 上海総合指数



上海総合指数先週終値	3472.32 Pt
想定レンジ	3415 ~ 3530 Pt



## 香港市場

### ハンセン市場は上値重いか、米利下げ期待のやや後退で

上値重いか。米利下げ期待がやや後退していることが引き続き圧迫材料となろう。また、6月の中国の生産者物価指数（PPI）などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まる見通しだ。一方、中国当局が追加の景気対策を打ち出すとの期待感が引き続き支援材料へ。また、米中の通商対立がやや緩和されていることや、米雇用統計などが堅調だったことも好感されよう。



## 小売売上高は市場予想を下振れ

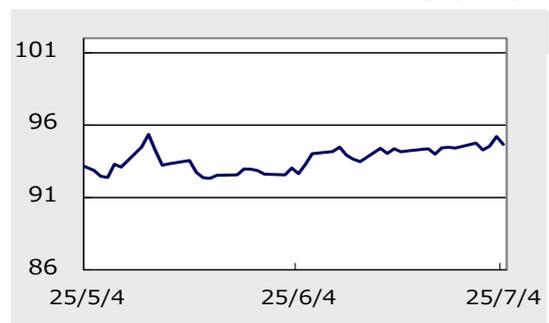
豪統計局が7月2日に発表した5月の小売売上高は前月比0.2%増の373億豪ドルであった。市場予想の0.4%増を下回る伸びにとどまり、翌週に予定されている豪準備銀行（中央銀行）の金融政策決定会合で、追加利下げが実施される可能性が高まる形にも。前年比では3.3%の増加だった。

発表日	期間	指標名
7月 08日	07月	豪中銀政策金利

## 豪ドル円はもみ合い、原油高や米国株高を意識した豪ドル買いも

もみ合い。豪準備銀行（中央銀行）による追加利下げの可能性があり、豪ドルの上値抑制要因となっている。一方、原油先物の上昇や米国株高を意識した豪ドル買いが観測された。世界経済の不確実性は低下しつつあることで、リスク選好資産である豪ドルの支えとなっているようだ。

## 豪ドル円



## 豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行は追加利下げの可能性

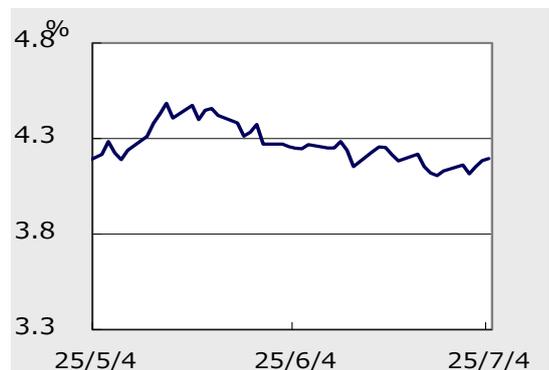
もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は7月8日に政策決定会合を開催する。インフレ緩和を考慮して政策金利を0.25pt引き下げる可能性が高い。ただ、雇用情勢は悪化していないため、利下げ実施でもリスク回避の豪ドル売り・円買いが拡大する可能性は限定的とみられる。

豪ドル円週末終値	94.62 円
想定レンジ	93.00 ~ 96.00 円

## 10年債利回りは反発、米長期金利の反発に追随

利回りは反発。米国で底堅い内容の経済指標の発表が多くなったため、米国経済の減速懸念が後退した。そこへ、米国の上下両院で減税・歳出法案の成立の方向性が見通せるようになったため、米財政赤字の拡大に懸念が再び強まり始めた。これらの材料で米長期金利が反発し、豪国債利回りの反発を後押しした。

## 豪州10年債利回り



## 10年債、今週は利回りは反落か、追加利下げを意識した押し目買いを見込む

利回りは反落か。今週の米国では主要な経済指標の発表が乏しい。そうした中、7月8日理事会で豪準備銀行（中央銀行）は2会合連続となる0.25ptの追加利下げに動くだろう。しかも、豪インフレ率の低下傾向と豪経済のやや弱めの基調への配慮から豪準備銀行は追加利下げを示唆して買いを支援、豪国債利回りは反落へ。

10年国債週末終値	4.19 %
想定レンジ	4.100 ~ 4.195 %



## 5月鉱工業生産は前年比+3.3%の反動増

ブラジル地理統計院が7月2日に発表した5月鉱工業生産は、前年比+3.3%となった。4月は減少していたことから5月は反動増が予想されていた。国内のインフレは鈍化しつつあるため、企業設備投資などの増加が予想されるが、外部環境の大幅な改善は当面期待できないため、鉱工業生産はゆるやかな伸びにとどまる見込み。

発表日	期間	指標名
7月 08日	6/30-7/6	貿易収支
7月 08日	7/1-7	FGV消費者物価指数
7月 08日	05月	小売売上高
7月 10日	7/1-7	FIPE消費者物価指数
7月 10日	06月	IBGEインフレ率IPCA
7月 11日	05月	IBGEサービス部門売上高

### レアル円は反発、株高や米中通商対立の緩和観測で

反発。株式市場の大幅上昇がレアル需要を高めた。また、米中の通商対立に緩和の兆しが出ているとの観測も輸出伸びの加速期待を高めた。ほかに、原油価格の上昇などが支援材料。一方、米利下げ期待がやや後退していることがレアルの圧迫材料となった。また、弱い経済指標も懸念された。

### レアル円、今週は上値重いか、米利下げ期待の後退などが圧迫材料へ

上値重いか。米利下げ期待の後退がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、5月の小売売上高などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。一方、米中通商の対立が緩和されるとの観測が引き続き好感されよう。また、商品相場が上昇した場合、レアルへの買いは継続も。

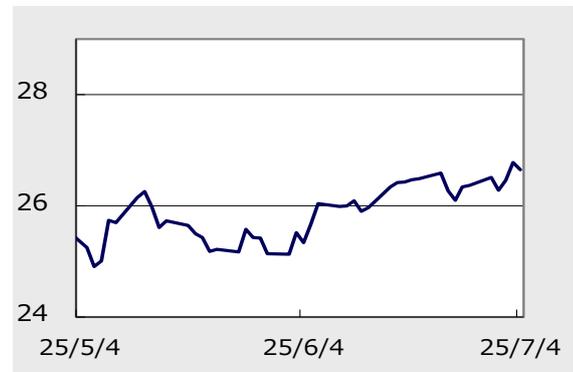
### ボエスパ指数反発、原油高や米中通商対立の緩和期待で

反発。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、米中通商の対立に緩和の兆しが出ていることも、輸出伸びの拡大期待を高めた。ほかに、米大型減税案の上院可決や米雇用統計などが堅調だったことが支援材料。一方、弱い経済指標が指数の足かせとなった。6月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の49.4から48.3に低下した。

### ボエスパ指数、今週は慎重ムードか、小売売上高などに注目

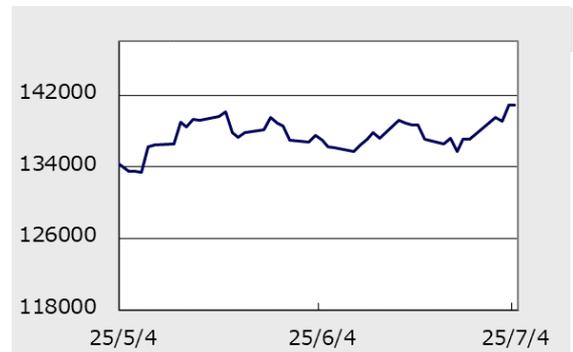
この週は5月の小売売上高などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、米利下げ期待がやや後退していることが外資の流出懸念を強めよう。また、弱い経済指標なども引き続き嫌気される見通しだ。一方、米中の貿易摩擦が緩和されるとの観測が引き続き好感されよう。また、海外株が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性もある。

### レアル円

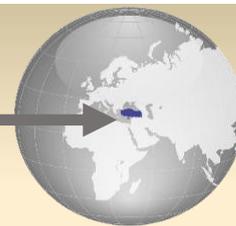


レアル円週末終値	26.66 円
想定レンジ	26.16 ~ 27.16 円

### ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	141263.56 Pt
想定レンジ	138760 ~ 143760 Pt



## 下げ渋り、ユーロ高を意識した買いが入る

下げ渋り。ユーロ高・米ドル安の相場展開となったことが意識されたようだ。ユーロ圏経済のすみやかな回復は期待できないものの、中東情勢の安定化は好材料。ユーロ高を受けてトルコからユーロ圏への輸出増加が期待された。原油価格の過度な上昇に対する懸念は緩和されていることも意識されたようだ。

### トルコリラ、今週はやや強含みか、トルコ中銀はインフレ抑制方針を堅持

やや強含みか。トルコ中央銀行はインフレ抑制の方針を堅持している。追加利上げの可能性は低いものの、インフレ見通しが一段と弱まるまでは政策金利を据え置くとみられている。原油価格の安定はインフレ抑制や為替安定につながるため、米ドル・円が下げ渋った場合、リラは対円でやや強含みとなる可能性がある。

### 10年債利回りは低下、インフレ緩和の思惑強まる

利回りは低下。トルコ中央銀行はインフレ抑制の必要性を意識しており、政策金利は当面据え置きとなる可能性が高い。引き締め的な金融政策は為替の安定化につながっており、インフレ緩和への思惑が一段と広がった。原油価格の過度な上昇に対する警戒感が低下していることも長期国債利回りの低下につながったようだ。

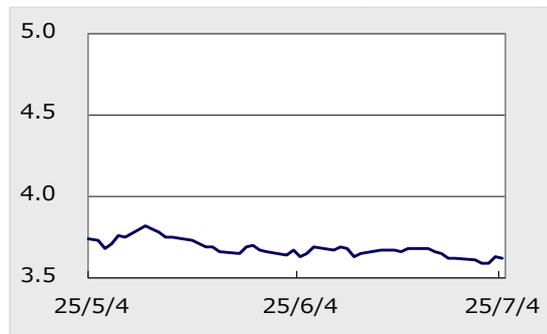
### 10年債利回りは弱含みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは弱含みか。短期的には米長期金利の動向が手掛かり材料となりそうだ。週間ベースで米長期金利は上昇したが、インフレ緩和につながる新たな材料が提供された場合、米長期金利は弱含みとなるか、低下する可能性がある。この場合、トルコ国債の利回りは総じて弱含みとなる可能性がある。

### シートリウム、トルコ系企業から受注=浮体式LNG貯蔵再ガス化設備整備—シンガポール

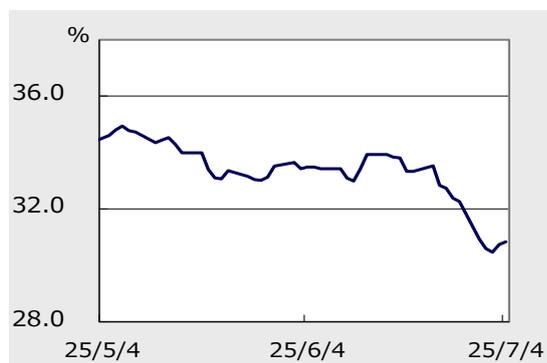
シンガポールのオフショア・海洋エンジニアリング企業シートリウム(旧セムコープ・マリン)は3日、トルコ系企業から、浮体式液化天然ガス(LNG)貯蔵再ガス化設備(FSRU)の整備事業を受注したと発表した。LNG輸送船1隻をFSRUに転換する。発注者はトルコの浮体式発電所企業カーパワーシップのエネルギー移行事業部門キネティックスとなる。9月までに作業を開始し、再ガス化モジュールや係留システムの設置、貨物処理・積み出しや自動化などの主要システムの統合を行う。シートリウムは2007年以降、FSRUや浮体式LNG貯蔵設備(FSU)の転換事業を21件手掛けた。キネティックス向けには4件の納入実績がある。現在、年内と26年1~3月にそれぞれ納入予定の2件の事業を進めている。(C)時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.63 円
想定レンジ	3.60 ~ 3.72 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	30.84 %
想定レンジ	30.40 ~ 31.00 %



# ロシア概況

# Russia



## 強含み、原油高などが支援材料

強含み。原油価格の上昇がルーブルの支援材料となった。また、米中の通商対立に緩和の兆しが出ていることも好感された。一方、ルーブルの上値は重い。弱い経済指標が嫌気されたほか、米利下げ期待がやや後退していることがルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となった。

### ルーブル円、今週は慎重ムードか、貿易収支などに注目

この週は5月の貿易収支などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、米利下げ期待がやや後退していることも引き続き圧迫材料へ。一方、米中の通商対立に緩和の兆しが出ていることが引き続き好感される見通しだ。また、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは継続も。

### MOEXロシア指数、弱含み、弱い経済指標や米利下げ期待の後退で

弱含み。弱い経済指標が圧迫材料となった。6月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は47.5となり、前月の50.2を下回った。また、米利下げ期待の後退も外資の流出懸念を強めた。一方、指数の下値は限定的。米中の通商対立に緩和の兆しが出ていることが好感された。また、原油価格の上昇も資源セクターの物色手掛かりとなった。

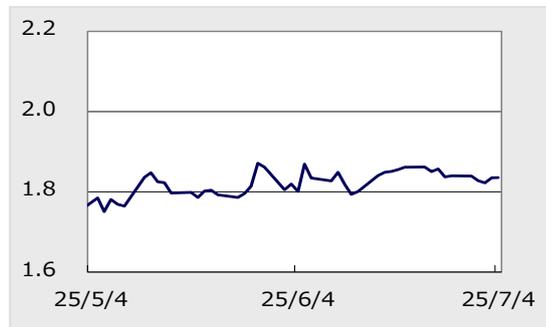
### MOEXロシア指数、弱含みか、米利下げ期待の後退が圧迫材料へ

弱含みか。米利下げ期待の後退が引き続き圧迫材料となろう。また、弱い経済指標も景気の先行き不安を強める見通しだ。ほかに、5月の貿易収支などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まろう。一方、米中の通商対立に緩和の兆しが出ていることが引き続き好感されよう。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは広がる公算も。

### 有志8カ国、増産拡大= 8月は日量約55万バレル—OPECプラス

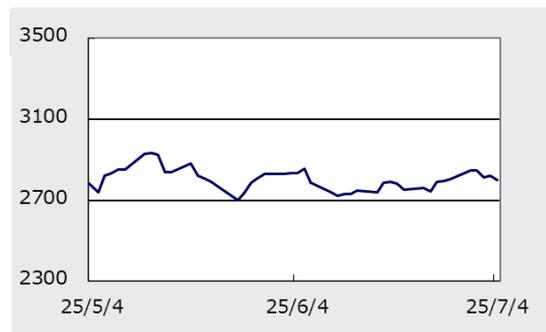
【ロンドン時事】石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」の有志8カ国は5日、オンラインで会合を開き、8月の生産量を前月から日量54万8000バレル増やすことを決めた。増産は5カ月連続。5～7月はそれぞれ同41万1000バレルずつ増やしていたが、米国やブラジルなどが供給量を増やす中、増産ペースを加速させ、市場シェアの回復を目指す。8カ国はサウジアラビアやロシア、イラクなど。OPECプラス全体での協調減産などとは別に、追加で同220万バレルの自主減産を実施していたものの、4月から減産量の段階的縮小を開始。8月分を含めると増産に伴う減産量の縮小幅は同約192万バレルに達し、自主減産の解消が視野に入った。（C）時事通信社

## ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.84 円
想定レンジ	1.806 ~ 1.865 円

## MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2801.65 Pt
想定レンジ	2750 ~ 2850 Pt



## 5月の鉱工業生産、マイナス成長に転落

5月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は前月の2.7%から1.2%に鈍化し、予想の2.3%を下回った。また、国内の製造業の回復が遅れているとも報告された。報告によると、5割の製造業の生産高はコロナウイルス流行前の水準に戻っていないという。こうした状況を受け、年内の追加利下げ観測は高まっている。

### インドルピー円は伸び悩み、米国との貿易協定で課題残る

伸び悩み。報道によると、インド政府は米国による自動車および同部品への関税引き上げに対抗して、一部の米国製品に関税を課す可能性があることが材料視された。インド政府は米国との貿易協定締結を目指すものの、自国の利益に合致しない条件もあるため、リスク選好的なルピー買い・円売りは縮小した。

### インドルピー円、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。米国との貿易協定のすみやかな締結は難しくなった。リスク選好的なルピー買いは縮小したが、目的的には米国の長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米長期金利は週間ベースで上昇したが、弱含みとなった場合、リスク回避のルピー売り・円買いは縮小する可能性がある。

### SENSEX指数弱含み、高値警戒感や米利下げ期待の後退で

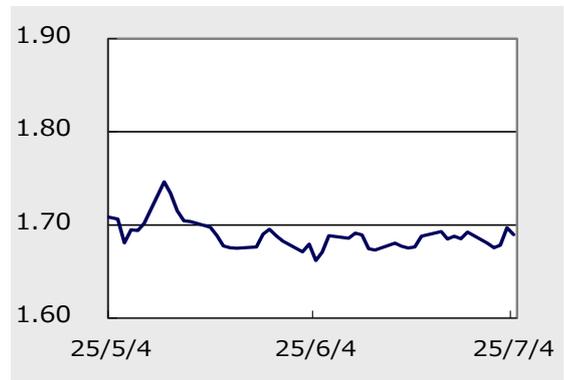
弱含み。SENSEX指数が前週末約7カ月ぶりの高水準まで回復しており、高値警戒感から利益確定売り圧力が強まった。また、米利下げ期待の後退も外資の流出懸念を強めた。ほかに、製造業の回復が遅れているとの報告が嫌気された。一方、年内の追加利下げ期待の高まりや中国当局が追加の景気対策を打ち出すとの期待などが指数をサポートした。

### SENSEX指数、今週は上値重いか、米利下げ期待のやや後退で

上値重いか。米利下げ期待がやや後退していることを受け、外資の流出懸念が強まる見通しだ。また、製造業の回復遅れや銀行の貸し出し伸びが鈍化しているとの報告も嫌気されよう。一方、年内の追加利下げ期待が引き続き支援材料へ。また、米中通商の対立が緩和されるとの観測も、輸出伸びの加速期待を高める見通しだ。

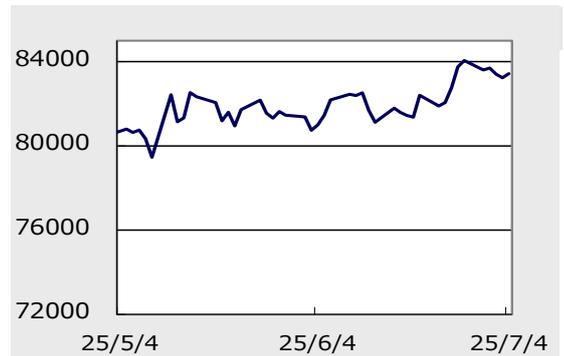
発表日	期間	指標名
7月 11日		外貨準備高
7月 14日	06月	鉱工業生産指数

### インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.690 円
想定レンジ	1.675 ~ 1.705 円

### SENSEX指数



SENSEX指数先週末終値	83432.89 Pt
想定レンジ	82630 ~ 84230 Pt

# 日本株 注目スクリーニング

## 株価の出遅れ感の強い、業績堅調な内需銘柄

### ■米関税政策への懸念が再燃も

トランプ米大統領は、関税措置を巡る交渉について、9日までに書簡を順次各国に通知するとしている。関税率については最大で70%となり、税率は8月1日から適用するとされている。あらためて米国の関税政策に対する警戒感が優勢になってこよう。目先は、関税の影響が乏しい内需セクターに資金がシフトする公算がある。先週は出遅れセクターに買い優勢の場面が見られるなど、リターンリバーサルと捉えられる動きもあったため、業績堅調でかつ、出遅れ感の強い銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①内需セクター（建設、金属製品、電力・ガス、陸運、倉庫・運輸、情報通信、卸売り、小売り、銀行、証券、保険、その他金融、不動産、サービス）、②4月7日終値比で株価パフォーマンスがマイナス、③前記実績、今期見通しともに2ケタ営業増益。

### 出遅れ感の強い業績堅調な内需株

コード	銘柄	市場	7/4株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
2493	イーサポートリンク	スタンダード	906.0	40.1	-2.69	1.14	27.60
3031	ラクーンHD	プライム	687.0	152.9	-11.01	3.16	44.27
3457	AndDoHD	プライム	1,093.0	217.7	-3.02	1.26	132.62
3836	アバントグループ	プライム	1,465.0	551.5	-4.31	4.04	91.46
3901	マークライズ	プライム	1,887.0	249.6	-5.79	3.77	129.27
4054	日本情報クリエイト	グロース	710.0	101.9	-1.93	2.88	44.27
4768	大塚商会	プライム	2,925.5	11117.0	-2.11	2.99	145.04
6547	グリーンズ	スタンダード	1,983.0	275.2	-6.11	7.51	328.50
7057	エヌ・シー・エヌ	スタンダード	938.0	30.2	-5.82	1.36	77.06
8039	築地魚市場	スタンダード	3,410.0	76.8	-2.85	1.16	169.83
9076	セイノーHD	プライム	2,201.5	4131.8	-1.06	0.83	147.35
9166	GENDA	グロース	827.0	1345.3	-19.47	7.30	28.41
9338	INFORICH	グロース	2,636.0	253.5	-9.42	4.71	242.53
9603	エイチ・アイ・エス	プライム	1,347.0	1075.7	-6.72	1.94	103.05

(注) 株価騰落率は4月7日終値比

出所: フィスコアプリより作成

# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：国策テーマとして再人気化期待のペロブスカイト太陽電池

■ヨウ素生産メーカーなど相場的に出遅れた化学メーカーにも関連株多い

ペロブスカイト太陽電池（PSC）が、物色テーマとして再人気化の期待が膨らんでいる。経済産業省が26年度から工場や店舗を持つ約1万2000の事業者に、屋根置き太陽光パネルの設置目標を義務化する方針と6月末に報じられたことが手掛かり。薄くて軽い特性を持つPSCの普及に弾みがつく施策として注目される。主要材料にレアメタルを必要とせず、日本が主要産地のヨウ素を材料とする日本発の技術という特徴を持つPSCは、耐久性などでのネックがあったが、近年になり技術革新が進展し始めている。28年度には、東京電力ホールディングスなどが進める東京都千代田区の再開発エリアで、PSCを実装した高層ビルの完成も予定されている。ヨウ素生産メーカーなど相場的に出遅れた化学メーカーにも関連株が多いことも特徴だ。

### ■主な「ペロブスカイト太陽電池(PSC)」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/4株価	概要
1663	K&Oエナジーグループ	プライム	2760	PSC主要原料のヨウ素の生産販売手掛ける
1963	日揮ホールディングス	プライム	1250.5	PSC成膜技術を持つエネコート社と普及で連携協定
4004	レゾナック・ホールディングス	プライム	3465	PSCの寿命を延ばす技術開発を進める
4107	伊勢化学工業	スタンダード	24700	PSC主要原料となるヨウ素の製造で世界大手
4118	カネカ	プライム	3937	約10マイクロメートル厚の超薄型PSCを開発
4021	日産化学	プライム	4308	PSCの耐久性を向上できるコーティング材料を開発
4204	積水化学工業	プライム	2577	PSC開発と製造を手掛け、PSCテーマの中核銘柄
4362	日本精化	プライム	2462	PSCの正孔輸送材料「スピロカイト」手掛ける
4633	サカタインクス	プライム	1987	京都大学「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
5020	ENEOSホールディングス	プライム	723.2	傘下の「JX石油開発」がヨウ素の生産設備を増強
5333	日本碍子	プライム	1816.5	PSC開発の京都大学発のスタートアップ企業に出資
6245	ヒラノテクシード	スタンダード	1474	PSC専用の塗工設備を開発・製造し受注活動を開始
6255	エヌ・ピー・シー	グロス	658	太陽電池製造装置技術を活かしPSC製造にも進出
6387	サムコ	プライム	2937	PSC向けのALD(原子層堆積)装置を手掛ける
6752	パナソニックホールディングス	プライム	1512	ガラス建材一体型PSCに2026年までに参入すると発表
6804	ホシデン	プライム	2196	PSC開発の京都大学発のスタートアップ企業に出資
6856	堀場製作所	プライム	10930	自動化した塗布成膜装置を開発、主要開発項目の一つに
7203	トヨタ自動車	プライム	2484.5	エネコート社と車載用PSCの共同開発を開始
7259	アイシン	プライム	1843	25年3月から安城工場でPSCの社内実証を開始
9501	東京電力ホールディングス	プライム	541	東京本社の再開発で新高層ビルにPSCを設置へ

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## ミライト・ワン〈1417〉プライム

### NTT向けなど通信インフラ工事が主力、データセンター需要増などが追い風に

#### ■通信キャリア事業以外の拡大進む

通信インフラ工事が柱。NTT事業が売上高の33%を占める。海外では、世界90カ国以上でインフラ構築に従事した実績がある。NTTなど通信キャリア事業以外の拡大を進めており、22年に総合建設の西武建設、23年に航空写真測量をベースとする国際航業、24年に電力工事などの光陽HDを買収。通信キャリア事業以外の売上高比率は60%と、10年の28%から大きく成長している。また、今後の成長分野として、21年度から本格的に取り組んでいる太陽光発電事業や、ITコンサルティング、業務アプリケーション開発、DX支援などに注力している。

#### ■営業利益は前期57.0%増・今期21.5%増予想

25年3月期売上高は5785.99億円（前期比11.6%増）、営業利益は279.85億円（同57.0%増）。国内外のデータセンター需要の増加などが追い風となったほか、新規グループ会社とのシナジー推進にも注力した。26年3月期通期売上高は6200億円（前期比7.2%増）、営業利益は340億円（同21.5%増）予想。中期経営計画では27年3月期までのEPS成長率10%/年、ROE10%（25年3月期6.7%）を目標としている。

#### ★リスク要因

国内外事業での人手不足に伴う労務費増加など。

売買単位	100 株
7/4終値	2501 円
業種	建設

#### ■テクニカル分析



1417：日足

利益確定売りこなしつつ下値の堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	470,385	1.4%	32,804	34,152	7.6%	25,163	250.84
2023/3連	483,987	2.9%	21,803	22,384	-34.5%	14,781	151.20
2024/3連	518,384	7.1%	17,830	18,690	-16.5%	12,535	133.34
2025/3連	578,599	11.6%	27,985	27,470	47.0%	17,179	189.40
2026/3連予	620,000	7.2%	34,000	34,000	23.8%	21,000	236.73

# 日本株 注目銘柄2

## ジェイエイシー リクルートメント 〈2124〉 プライム

業績の順調な成長に伴って株価は長期的に堅調、配当性向60%超え

### ■第1四半期は2桁増収増益で着地

ミドル・ハイクラス人材を対象としたコンサルティング型の人材紹介サービスを主軸とし、グローバルに展開する人材企業。25年12月期第1四半期は2桁増収増益で着地した。国内人材紹介は過去最高の売上、コスト構造の見直しにより全セグメントで利益が増加、前年同期のような賃上げ期待による求職者の流動性鈍化は見られず、中核領域のミドル・ハイクラス人材の動きは活発となっている。通期計画の売上高は449億円（前期比14.7%増）、営業利益100億円（同10.0%増）を見込む。コンサルタントの増員や業務効率化の推進で高成長を目指す。

### ■株価は上場来高値更新

同社の株価は、ここ5年程右肩上がりでの堅調な推移、今年6月には上場来高値を更新した。今後は、中期的に年平均約15%の成長を掲げており、27年には売上高591億円、営業利益144億円の達成を目指す。長期的には、新規事業とM&Aを活用して10年後の売上高目標2000億円を掲げる。事業戦略として高額化戦略や地方拠点の強化、海外事業戦略に広げるとともに事業効率化も図る。株主還元も積極的で、配当性向60%超え。

### ★リスク要因

賃上げ期待による流動性鈍化など。

売買単位	100 株
7/4終値	979 円
業種	サービス

### ■テクニカル分析



2124：日足

右肩上がりでの推移で上場来高値を更新。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	24,852	15.0%	5,822	5,813	11.9%	3,882	96.02
2022/12連	30,435	22.5%	7,044	7,052	21.3%	5,029	124.57
2023/12連	34,475	13.3%	8,215	8,209	16.4%	5,978	149.68
2024/12連	39,156	13.6%	9,090	9,122	11.1%	5,611	35.22
2025/12連予	44,900	14.7%	10,000	10,000	9.6%	7,000	44.11

# 日本株 注目銘柄3

## デンカ〈4061〉プライム

### 半導体部材や薬品関連事業が利益を牽引、今期営業利益73.4%増予想

#### ■新規事業の創出に注力

スチレン系機能性樹脂や合成繊維、化成品などの「ポリマーソリューション部門」が売上高の34%を占め、創業以来のカーバイドチェーンを活かした機能性エラストマーや農薬などの「エラストマー・インフラソリューション部門」が28%、半導体部材などの「電子・先端プロダクツ部門」が23%、インフルエンザワクチンや検査試薬などの「ライフイノベーション部門」が11%となっている（25年3月期）。利益は電子・先端プロダクツやライフイノベーションが牽引する一方、この5月に「新価値創造部」を新設し、新規事業の創出に注力している。海外売上高比率は43%（24年3月期）。

#### ■米国クロロプレンゴム操業暫定停止で損益改善へ

25年3月期売上高は4002.51億円（前期比2.8%増）、営業利益は144.13億円（同7.7%増）。半導体・電子部品関連の需要回復傾向、生成AI向け関連の需要拡大などが寄与した。米国子会社の減損損失約161億円を特別損失に計上した。26年3月期通期売上高は4100億円（前期比2.4%増）、営業利益は250億円（同73.4%増）予想。グループ収益を圧迫していた米国クロロプレンゴムの暫定停止による損益改善を見込む。

#### ★リスク要因

米国の関税・通商政策の不透明感など。

売買単位	100 株
7/4終値	2020 円
業種	化学

#### ■テクニカル分析



4061：日足

まずは早期の200日線回復に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	384,849	8.6%	40,123	36,474	13.5%	26,012	301.67
2023/3連	407,559	5.9%	32,324	28,025	-23.2%	12,768	148.08
2024/3連	389,263	-4.5%	13,376	5,474	-80.5%	11,947	138.61
2025/3連	400,251	2.8%	14,413	7,623	39.3%	-12,300	-
2026/3連予	410,000	2.4%	25,000	19,000	149.2%	15,000	174.06

# 日本株 注目銘柄4

## コスモエネルギーホールディングス〈5021〉プライム

### New領域への取り組みも継続、PBR1倍割れかつ配当利回り5%超え

#### ■在庫影響除いた経常利益は安定した水準を維持

コスモ石油、コスモエネルギー開発などを傘下に収める持株会社。25年3月期の売上高は2兆7999億円（前期比2.6%増）、在庫影響を除いた経常利益は1816億円（同11.9%増）と安定した水準を維持した。石油事業で堅調な国内マージンやトラブル影響の解消が寄与、石油開発は円安の影響に加えて数量・単価が増加。26年3月期は、在庫影響を除いた経常利益1650億円（前年差166億円減）を見込む。インフレによるコスト増加の影響を受けるが、国内の燃料マージンの堅調な推移や製油所の稼働率改善が収益を下支えする見通し。

#### ■安定収益基盤の維持と脱炭素社会への対応を目指す

株価は直近1年では下降トレンドを形成。製油所のデジタルプラント化による稼働効率向上やCCS/CCUS等の革新的技術導入を通じて、既存事業の競争力維持と脱炭素の両立を進める方針を示した。23-30年までに戦略投資総額4000億円を掲げ、安定収益基盤の維持と脱炭素社会への対応を目指す。株主還元では、在庫影響除いた純利益に対して中計3カ年累計総還元性向60%以上、200円/株を下限とした安定配当を実施する方針。

#### ★リスク要因

円高、原油安など。

売買単位	100 株
7/4終値	6296 円
業種	石油・石炭製品

#### ■テクニカル分析



5021：日足

25日移動平均線が75日線を突き抜け、ゴールデンクロス形成。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	2,440,452	9.3%	235,303	233,097	139.4%	138,890	1,658.64
2023/3連	2,791,872	14.4%	163,780	164,505	-29.4%	67,935	811.15
2024/3連	2,729,570	-2.2%	149,200	161,615	-1.8%	82,060	938.11
2025/3連	2,799,947	2.6%	128,249	150,758	-6.7%	57,671	672.78
2026/3連予	2,580,000	-7.9%	123,000	121,000	-19.7%	53,000	648.07

# 日本株 注目銘柄5

## 日本電気〈6701〉プライム

### ITサービス・社会インフラ共に堅調、市場環境も追い風

#### ■収益性、過去最高を更新

情報通信技術を基盤とし、ITサービスと社会インフラを中核に、社会課題の解決に貢献する社会価値創造企業。25年3月期の売上収益は3兆4234億円（前期比1.5%減）、営業利益は3113億円（同36.8%増）と、中期経営計画に掲げた営業利益目標を1年前倒しで達成した。主力のITサービス事業と社会インフラ事業の双方が増収増益に寄与。26年3月期通期売上収益は3兆3600億円（前期比1.9%減）、営業利益は3200億円（同2.8%増）を見込む。ITサービスの高収益構造や、防衛ICT分野での競争優位性を背景に、持続的成長と収益性の両立を図る。

#### ■年初来高値更新、国策銘柄としても追い風期待

株価は上昇基調を続け、6月末に年初来高値を更新している。今後は、「NEC 2030VISION」の下、環境・社会・暮らしの三領域での価値創造を掲げ、中長期的な成長基盤の確立を目指している。ITサービス分野で国内のDX需要が継続的に拡大しているほか、社会インフラ分野ではANS事業において、防衛費増額の流れが追い風となる。成長領域への積極的な投資も行う方針で、安定的配当の実施を掲げている。

#### ★リスク要因

地政学リスク、米中摩擦など

売買単位	100 株
7/4終値	3937 円
業種	電気機器

#### ■テクニカル分析



6701：日足

上昇基調を維持して年初来高値更新。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	3,014,095	0.7%	132,525	144,436	-8.5%	141,277	518.54
2023/3連	3,313,018	9.9%	170,447	167,671	16.1%	114,500	424.51
2024/3連	3,477,262	5.0%	188,012	185,011	10.3%	149,521	561.25
2025/3連	3,423,431	-1.5%	256,497	239,771	29.6%	175,183	657.50
2026/3連予	3,360,000	-1.9%	-	-	-	-	-

(百万円)

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値	
7月8日	火	08:50	国際収支(経常収支)(5月)	2兆9504億円	2兆2580億円	
		08:50	貸出動向 銀行計(6月)		2.6%	
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(6月)		2.4%	
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)(6月)	45.3	44.8	
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)(6月)	45.2	44.4	
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	3.60%	3.85%	
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.16%	
		21:00	ブ・小売売上高(5月)		-0.4%	
		24:00	米・NY連銀がインフレ期待発表(6月)		3.2%	
		28:00	米・消費者信用残高(5月)	105.00億ドル	178.73億ドル	
				東南アジア諸国連合(ASEAN)関連外相会議(11日まで)		
				欧・欧州連合(EU)財務相理事会		
		7月9日	水	08:50	マネーストック(6月)	
15:00	工作機械受注(6月)				3.4%	
10:30	中・消費者物価指数(6月)			0%	-0.1%	
10:30	中・生産者物価指数(6月)			-3.1%	-3.3%	
11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表			3.25%	3.25%	
23:00	米・卸売在庫(5月)			-0.3%	-0.3%	
27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(6月17-18日会合分)					
				中・資金調達総額(6月、15日までに)	22兆4807億円	18兆6307億円
				中・マネーサプライ(6月、15日までに)		
				中・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)	12兆8822億円	10兆6822億円
7月10日	木	08:50	国内企業物価指数(6月)	2.9%	3.2%	
		08:50	対外・対内証券投資(先週)			
		11:00	東京オフィス空室率(6月)		3.56%	
				地域経済報告(さくらレポート)(7月、日本銀行)		
				日銀支店長会議		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		-0.1%	
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA(6月)		5.32%	
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		23.3万件	
				韓・中央銀行が政策金利発表	2.50%	2.50%
				ウクライナ復興会議(11日まで)		
				米・サンフランシスコ連銀総裁が講演		
				米・セントルイス連銀総裁が講演		
		7月11日	金	10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)	
15:00	独・CPI(6月)			0%	0%	
15:00	英・鉱工業生産指数(5月)				-0.6%	
15:00	英・商品貿易収支(5月)				-232.06億ポンド	
21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(5月)				0.2%	
21:30	加・失業率(6月)			7.1%	7.0%	
27:00	米・財政収支(6月)			-400億ドル	-3160億ドル	
				印・外貨準備高		
7月14日	月		貿易収支(6月)		1032.2億ドル	
		08:50	機械受注(5月)		-9.1%	
		13:30	鉱工業生産・確報値(5月)		0.5%	
		13:30	設備稼働率(5月)		1.3%	
		13:30	第三次産業活動指数(5月)		0.3%	
		19:30	印・CPI(6月)		2.82%	

### 重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社グローバルス、株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会